

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第136期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社中国銀行
【英訳名】	The Chugoku Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 宮 長 雅 人
【本店の所在の場所】	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
【電話番号】	岡山(086)223局3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 平 本 辰 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号 株式会社中国銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)3242局1318番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 三 澤 賢 二
【縦覧に供する場所】	株式会社中国銀行福山支店 (広島県福山市紅葉町1番1号) 株式会社中国銀行高松支店 (香川県高松市丸亀町3番地の6) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第 3 四半期 連結累計期間	平成28年度第 3 四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	百万円	95,610	106,082	129,180
経常利益	百万円	32,859	27,942	43,440
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	21,710	18,209	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	27,252
四半期包括利益	百万円	9,136	5,104	—
包括利益	百万円	—	—	12,650
純資産額	百万円	523,796	523,878	526,014
総資産額	百万円	7,769,981	8,545,830	7,800,036
1 株当たり 四半期純利益 金額	円	110.26	94.23	—
1 株当たり 当期純利益 金額	円	—	—	138.71
潜在株式調整後 1 株当 たり 四半期純利益金額	円	110.11	94.09	—
潜在株式調整後 1 株当 たり 当期純利益金額	円	—	—	138.52
自己資本比率	%	6.66	6.05	6.66

		平成27年度第 3 四半期 連結会計期間	平成28年度第 3 四半期 連結会計期間
		(自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)
1株当たり 四半期純利益 金額	円	28.56	29.16

- (注) 1 当行は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 第 3 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における我が国の経済情勢は、世界経済の減速や海外情勢の影響等により輸出や設備投資の低迷が長引いたほか、個人消費の回復も力強さに欠けるなど、景気回復に向けては未だ道半ばの状況にあります。また、英国のEU離脱問題や米国の政権移行等により為替、株価が乱高下するなど、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当行では平成26年4月に立ち上げた中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』の諸施策の実施に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は、有価証券売却益の増加により前年同期比104億72百万円（10.9%）増収の1,060億82百万円となりました。経常利益については、上記増益要因がありましたが、有価証券売却損等の増加を主因に、前年同期比49億17百万円（14.9%）減益の279億42百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比35億1百万円（16.1%）減益の182億9百万円となりました。

報告セグメント別の業績は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報」のとおりであります。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	53,177	231	—	53,408
	当第3四半期連結累計期間	50,999	286	—	51,285
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	58,178	475	119	58,534
	当第3四半期連結累計期間	58,393	677	129	58,942
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,001	244	119	5,125
	当第3四半期連結累計期間	7,394	391	129	7,656
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第3四半期連結累計期間	0	—	—	0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	10,114	8	—	10,122
	当第3四半期連結累計期間	10,187	12	—	10,199
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,218	16	—	13,234
	当第3四半期連結累計期間	13,350	19	—	13,370
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,103	7	—	3,111
	当第3四半期連結累計期間	3,163	7	—	3,170
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	5,616	27	—	5,643
	当第3四半期連結累計期間	3,611	△74	—	3,536
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	15,851	40	—	15,891
	当第3四半期連結累計期間	20,706	1	—	20,708
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10,235	12	—	10,247
	当第3四半期連結累計期間	17,095	76	—	17,171

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間 12百万円、当第3四半期連結累計期間 8百万円)を控除して表示しております。

4 本支店勘定利息を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,218	16	13,234
	当第3四半期連結累計期間	13,350	19	13,370
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	4,300	5	4,305
	当第3四半期連結累計期間	4,630	11	4,641
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	4,238	7	4,245
	当第3四半期連結累計期間	4,217	5	4,223
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,553	—	1,553
	当第3四半期連結累計期間	1,563	—	1,563
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,521	—	1,521
	当第3四半期連結累計期間	1,443	—	1,443
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	175	—	175
	当第3四半期連結累計期間	171	—	171
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	294	3	297
	当第3四半期連結累計期間	307	2	310
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,103	7	3,111
	当第3四半期連結累計期間	3,163	7	3,170
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	665	0	665
	当第3四半期連結累計期間	683	0	683

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,875,454	32,081	5,907,535
	当第3四半期連結会計期間	6,052,879	51,569	6,104,449
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,767,466	934	3,768,401
	当第3四半期連結会計期間	3,963,857	528	3,964,386
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,037,618	31,146	2,068,765
	当第3四半期連結会計期間	1,967,268	51,040	2,018,309
うちその他	前第3四半期連結会計期間	70,369	—	70,369
	当第3四半期連結会計期間	121,753	—	121,753
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	232,221	—	232,221
	当第3四半期連結会計期間	287,162	—	287,162
総合計	前第3四半期連結会計期間	6,107,676	32,081	6,139,757
	当第3四半期連結会計期間	6,340,041	51,569	6,391,611

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。
3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,988,863	100.00	4,352,681	100.00
製造業	725,385	18.19	712,404	16.37
農業、林業	3,031	0.08	3,290	0.08
漁業	1,403	0.04	2,247	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	2,438	0.06	2,248	0.05
建設業	119,246	2.99	123,562	2.84
電気・ガス・熱供給・水道業	93,101	2.33	125,237	2.88
情報通信業	29,167	0.73	30,747	0.71
運輸業、郵便業	148,697	3.73	170,751	3.92
卸売業、小売業	519,327	13.02	530,882	12.20
金融業、保険業	174,252	4.37	334,384	7.68
不動産業、物品賃貸業	488,604	12.25	542,454	12.46
各種のサービス業	269,723	6.75	290,109	6.66
地方公共団体	464,446	11.64	482,872	11.09
その他	950,035	23.82	1,001,488	23.01
海外及び特別国際金融取引勘定分	16,248	100.00	13,308	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	2,092	12.88	2,353	17.68
その他	14,155	87.12	10,955	82.32
合計	4,005,111	—	4,365,990	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,000,000
計	391,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	200,272,106	200,272,106	東京証券取引所 第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式で単元 株式数は100株であります。
計	200,272,106	200,272,106	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	200,272	—	15,149	—	6,286

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,070,200	—	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式で単元株式数は100 株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,039,100	1,920,391	同上
単元未満株式	普通株式 162,806	—	同上
発行済株式総数	200,272,106	—	—
総株主の議決権	—	1,920,391	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式89株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,600株(議決権16個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目 15番20号	8,070,200	—	8,070,200	4.02
計	—	8,070,200	—	8,070,200	4.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	486,908	732,010
コールローン	7,434	114,436
買入金銭債権	22,483	24,635
商品有価証券	1,940	2,341
金銭の信託	23,200	23,170
有価証券	3,106,170	3,128,101
貸出金	※1 4,033,232	※1 4,365,990
外国為替	10,777	10,797
リース債権及びリース投資資産	17,728	17,945
その他資産	46,813	80,841
有形固定資産	43,442	42,430
無形固定資産	6,129	7,170
繰延税金資産	1,066	895
支払承諾見返	32,850	31,870
貸倒引当金	△40,141	△36,806
資産の部合計	7,800,036	8,545,830
負債の部		
預金	6,003,852	6,104,449
譲渡性預金	176,260	287,162
コールマネー	250,049	163,459
売現先勘定	-	16,910
債券貸借取引受入担保金	515,791	1,106,985
借入金	184,631	179,951
外国為替	110	749
信託勘定借	106	111
その他負債	58,374	87,373
賞与引当金	1,571	-
役員賞与引当金	28	-
退職給付に係る負債	31,724	29,812
役員退職慰労引当金	58	70
睡眠預金払戻損失引当金	1,057	937
ポイント引当金	95	97
特別法上の引当金	7	7
繰延税金負債	17,447	12,001
支払承諾	32,850	31,870
負債の部合計	7,274,021	8,021,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	15, 149	15, 149
資本剰余金	7, 326	7, 326
利益剰余金	406, 361	420, 692
自己株式	△7, 915	△11, 315
株主資本合計	420, 920	431, 851
その他有価証券評価差額金	113, 272	98, 595
繰延ヘッジ損益	△6, 761	△6, 436
退職給付に係る調整累計額	△7, 320	△6, 430
その他の包括利益累計額合計	99, 190	85, 728
新株予約権	308	348
非支配株主持分	5, 594	5, 949
純資産の部合計	526, 014	523, 878
負債及び純資産の部合計	7, 800, 036	8, 545, 830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	95,610	106,082
資金運用収益	58,534	58,942
(うち貸出金利息)	31,954	31,847
(うち有価証券利息配当金)	25,996	26,450
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,234	13,370
その他業務収益	15,891	20,708
その他経常収益	※1 7,949	※1 13,060
経常費用	62,750	78,140
資金調達費用	5,138	7,665
(うち預金利息)	1,699	1,306
役務取引等費用	3,111	3,170
その他業務費用	10,247	17,171
営業経費	42,792	44,183
その他経常費用	※2 1,459	※2 5,949
経常利益	32,859	27,942
特別利益	45	-
固定資産処分益	45	-
特別損失	209	128
固定資産処分損	143	48
減損損失	66	80
税金等調整前四半期純利益	32,695	27,813
法人税、住民税及び事業税	10,799	9,383
法人税等調整額	△14	△41
法人税等合計	10,785	9,341
四半期純利益	21,910	18,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	200	261
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,710	18,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	21,910	18,471
その他の包括利益	△12,774	△13,367
その他有価証券評価差額金	△12,566	△14,582
繰延ヘッジ損益	△247	325
退職給付に係る調整額	39	889
四半期包括利益	9,136	5,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,913	4,747
非支配株主に係る四半期包括利益	223	356

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１．貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	4,479百万円	4,742百万円
延滞債権額	62,004百万円	53,471百万円
３ヵ月以上延滞債権額	1,055百万円	1,039百万円
貸出条件緩和債権額	16,606百万円	15,696百万円
合計額	84,145百万円	74,949百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※１．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日)
株式等売却益	3,924百万円	8,613百万円
貸倒引当金戻入益	2,033百万円	2,717百万円
償却債権取立益	0百万円	12百万円

※２．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日)
株式等償却	143百万円	2,548百万円
株式等売却損	603百万円	1,969百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,301百万円	2,678百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,974	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,969	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,947	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,931	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	82,716	8,791	2,652	94,160	1,483	95,643
セグメント間の内部経常収益	1,650	352	47	2,050	2,245	4,296
計	84,366	9,143	2,700	96,211	3,728	99,939
セグメント利益	30,823	714	502	32,041	1,422	33,463

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	32,041
「その他」の区分の利益	1,422
セグメント間取引消去	△603
四半期連結損益計算書の経常利益	32,859

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	91,535	10,881	2,369	104,787	1,529	106,316
セグメント間の内部経常収益	1,542	316	58	1,916	2,364	4,281
計	93,077	11,197	2,427	106,703	3,894	110,597
セグメント利益	25,905	967	212	27,085	1,327	28,413

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,085
「その他」の区分の利益	1,327
セグメント間取引消去	△470
四半期連結損益計算書の経常利益	27,942

(金融商品関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいこと、または前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※ 1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※ 2. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	18,296	19,056	759
合計	18,296	19,056	759

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	18,324	18,912	587
合計	18,324	18,912	587

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	107,958	155,974	48,016
債券	2,093,037	2,162,903	69,865
国債	1,144,021	1,193,009	48,987
地方債	530,750	544,125	13,374
社債	418,264	425,768	7,503
その他	713,143	758,367	45,223
合計	2,914,139	3,077,245	163,105

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	91,524	150,076	58,551
債券	1,986,572	2,036,541	49,968
国債	1,038,453	1,072,194	33,740
地方債	565,434	576,088	10,653
社債	382,683	388,258	5,574
その他	880,009	913,243	33,233
合計	2,958,107	3,099,861	141,754

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式58百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、当該減損処理は第3四半期連結会計期間末(連結会計年度末)に50%以上時価が下落した銘柄については

全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	110.26	94.23
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	21,710	18,209
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	21,710	18,209
普通株式の期中平均株式数	千株	196,886	193,244
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	110.11	94.09
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	264	289
うち新株予約権	千株	264	289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図ること並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成29年2月2日開催の取締役会において普通株式上限500千株、取得価額の総額800百万円、買付期間を平成29年2月3日から平成29年2月28日までとする市場買付による自己株式の取得を決議しました。

2 【その他】

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第136期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当額 1,931百万円

1株当たりの中間配当金 10円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

株式会社 中国銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日根野谷正人 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神田正史 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥田 賢 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【会社名】	株式会社中国銀行
【英訳名】	The Chugoku Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 宮 長 雅 人
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社中国銀行福山支店 (広島県福山市紅葉町1番1号) 株式会社中国銀行高松支店 (香川県高松市丸亀町3番地の6) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取宮長雅人は、当行の第136期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。